

女子が55.3%(同6.3ポイント減)だった。

●出産育児一時金 2011年度以降も「42万円」維持(11月16日)

厚生労働省は、出産育児一時金の支給額について、2011年度以降も本来の金額+4万円の「42万円」を維持する方針を明らかにした。

●労災保険の障害等級 男女平等へ見直し(11月20日)

厚生労働省は、労災で顔などに大きな傷跡が残った場合の補償に男女で差があった障害等級を見直す考えを明らかにした。

1947年の労災保険法の施行後、初めて男女差が見直される。「男女差のある国の基準は違憲である」とする今年5月の京都地裁判決を受けたもの。

●完全失業率が4カ月ぶりに悪化 5.1%に(11月30日)

総務省が10月の完全失業率を発表し、5.1%(前月比0.1ポイント低下)と4カ月ぶりに悪化したことがわかった。厚生労働省が発表した同月の有効求人倍率は0.56倍(前月比0.01ポイント増)で、6カ月連続で改善した。

12月の税務と労務の手続 [提出先・納付先]

- 10日
 - 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付 [郵便局または銀行]
 - 雇用保険被保険者資格取得届の提出<前月以降に採用した労働者がいる場合> [公共職業安定所]
- 31日
 - 健保・厚年保険料の納付 [郵便局または銀行]
 - 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 [公共職業安定所]

本年最後の給料の支払を受ける日の前日まで

- 年末調整による源泉徴収所得税の不足額徴収繰延承認申請書の提出 [給与の支払者(税務署)]
- 給与所得者の保険料控除申告書<生命保険・損害保険・社会保険>兼給与所得者の配偶者特別控除申告書の提出 [給与の支払者(税務署)]

当事務所より一言

失業や雇用に対する不安は、様々な要因から生まれます。国内経済事情から職場の人間関係まで、あらゆる事が想定されるでしょう。従業員の不安増大は、企業業績の悪化にもつながりかねません。自社を今まで以上に多角的な視点でとらえ、問題があったときは早期解決に取り組んでいくことが重要であるといえるでしょう。

いまどきの「課長」の実態は？

◆一部上場企業の課長 428人の回答

産業能率大学がインターネット調査会社を通じて「上場企業の課長を取り巻く状況に関する調査」を今年9月に行い、その結果が公表されました。

従業員が100人以上の上場企業に勤務し、部下が1人以上いる「課長」428人が、

- ・「昇任前の経験」
- ・「現在の悩み」
- ・「上司の支援」
- ・「今後のキャリア」

などについて回答しています。

◆多くはマネージャー兼プレイヤー

まず、「プレイヤーとしての仕事の割合」についての質問では、「0%」と答えた人はわずか1.4%でした。プレイヤーとしての活動割合が半分より多い人は4割を超えています。

多くの課長がプレイヤーとしての活動を兼務していることがわかります。従業員100人未満の企業であれば、この傾向はさらに強くなるでしょう。

◆仕事上の悩みとメンタルヘルス

次に、「仕事上の悩みを相談できる人がいるかどうか」との質問には、「いる」と答えた人が50.2%、「いない」と答えた人が49.8%と、ほぼ半数に分かれました。

「いる」と答えた人に対して「どのような相談者がいるのか」を尋ねたところ、「会社の上司」「会社の同僚」が多数でした。

また、「自分自身のメンタルヘルスに不安を感じたことがあるか」との質問には、「ある」と答えた人が43.7%、「ない」と答えた人が56.3%でした。その原因としては、「上司との人間関係」、「成果創出へのプレッシャー」、「仕事の内容」などが多くありました。

人間関係が希薄になりがちな現代事情が、結果に出ているものと思われる。

◆遣り甲斐をもって仕事に取り組めるか

自分が「課長としてイキイキと働いていると思うか」との質問では、「どちらかといえばイキイキと働いている」が54.9%、「イキイキと働いている」が6.8%でした。

しかしこの結果は、イキイキと働いていない人が約

4割もいることを示しています。転職等による貴重な人材の流出を阻止し、企業としてさらに発展するには、課長クラスにある方たちが、イキイキと遣り甲斐をもって仕事に取り組める環境を会社がつくるのが、今後さらに求められてくるでしょう。

賃金収入は減少傾向、4人に1人は「失業の不安」

◆労働者にとっては厳しい状況

連合総研では、10月に労働者を対象に実施した「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」(勤労者短観)の結果を発表しました。

「景気や勤め先の経営状況」
「賃金収入と失業不安」などの項目について調査しており、労働者の厳しい状況がうかがえる結果となっています。

◆賃金収入は減少傾向に

1年前と比較した賃金収入の増減については、「減った」(32.9%)と回答した人が3割を超えており、前回調査(34.6%)と比べてもほとんど改善が見られませんでした。

また、今後1年の賃金収入

見込みについて「減ると思う」(25.5%)と回答した人が前回調査(21.8%)を上回り、「増えると思う」(16.9%)と回答した人は前回調査(21.0%)から減少しています。悲観的な見方をする人の割合が高まっています。

◆4人に1人が「失業の不安」

次に、「今後1年間の失業の不安」について「感じる」と回答した人は25.0%で、過去最高を記録した昨年同月(28.3%)よりは低下しましたが、一昨年の同月調査(23.8%)を上回っています。

また、非正社員(男性53.6%、女性34.8%)や20代(32.9%)が感じる失業の不安は、相対的に高くなっています。

□■ 最近の動き

□■□■□■□■□■□■

●大卒者の就職内定率が過去最低に(11月17日)

文部科学省と厚生労働省は、来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日時点)が57.6%(前年同期比4.9ポイント減)となり、過去最低となったと発表した。男女別では、男子が59.5%(3.8ポイント減)、